



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場会社名 神島化学工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 檜垣 浩 TEL 06(6110)1133
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年4月期第1四半期	3,909 2.1	129 △63.5	84 △70.8	△73 —
22年4月期第1四半期	3,829 △12.5	355 —	290 —	54 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	△8 06	— —
22年4月期第1四半期	5 98	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	15,879	3,692	23.3	402 68
22年4月期	16,174	3,774	23.3	411 60

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 3,692百万円 22年4月期 3,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0 00	—	3 00	3 00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	7,800 0.2	350 △36.7	210 △49.9	130 45.8	14 06
通期	15,600 0.1	880 △2.8	600 △5.3	250 27.2	27 05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年4月期1Q	9,240,000株	22年4月期	9,240,000株
23年4月期1Q	69,652株	22年4月期	69,350株
23年4月期1Q	9,170,574株	22年4月期1Q	9,174,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	11
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	13
【第1四半期累計期間】 (参考) (個別)	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年5月～7月）におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加に伴い生産に持ち直しが見られるなか、経済対策をはじめとする効果を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、欧州財政危機への懸念、デフレや円高基調の継続等、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましては、住宅需要促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られるものの、新設住宅着工戸数は低調な推移となり、雇用・所得環境は依然として厳しく、経営環境としては極めて厳しい状況となりました。

このような経済、経営環境の中で、売上高は3,909百万円と対前年同四半期比80百万円（2.1%）の増収となりました。

一方、損益面では、売上総利益は1,022百万円と対前年同四半期比206百万円減益となりましたが、同期において計上されていた一時的な売上原価の低減効果140百万円ならびに、たな卸資産評価損の戻入益67百万円が当期において計上されなくなった要因を除けば、前期並みの水準を確保いたしました。

また、販売費及び一般管理費は892百万円と対前年同四半期比19百万円（2.2%）増加いたしました。

営業利益は129百万円と対前年同四半期比225百万円の減益、経常利益は84百万円と対前年同四半期比205百万円の減益となりました。

特別損失として138百万円を計上しておりますが、内訳としては、投資有価証券評価損92百万円、役員退職慰労金41百万円、固定資産除却損3百万円を計上いたしました。

これらの結果、税金等調整前四半期純損失は51百万円と対前年同四半期比182百万円の減益、四半期純損失は73百万円と対前年同四半期比128百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材事業におきましては、営業基盤の拡充、新規得意先営業の推進に全力を挙げて取り組んだものの、新設住宅着工戸数は依然として低い水準で推移しており、売上高は2,777百万円、セグメント利益（営業利益）は43百万円となりました。

工業薬品事業は自動車や家電製品の生産回復を受け、需要が持ち直し、売上高は1,132百万円、セグメント利益（営業利益）は204百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、15,879百万円となり、前連結会計年度末（以下前年度）に比べ295百万円減少いたしました。このうち、流動資産は9,091百万円と前年度に比べ155百万円減少いたしました。主な増減要因は、現金及び預金258百万円減少、受取手形及び売掛金340百万円増加、たな卸資産222百万円減少等によるものであります。

また、固定資産は6,788百万円と前年度に比べ139百万円減少いたしました。主な増減要因は、投資有価証券133百万円減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計12,186百万円と前年度の比べ213百万円減少いたしました。主な増減要因は、有利子負債849百万円減少、支払債務606百万円増加等によるものであります。

純資産は3,692百万円となり前年度に比べ81百万円減少いたしました。主な増減要因は、利益剰余金101百万円減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し258百万円減少し1,638百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は770百万円（対前年同四半期比396百万円増）となりました。主な増加要因は、減価償却費217百万円、仕入債務の増加額606百万円、たな卸資産の減少額222百万円等によるものであります。また、主な減少要因は売上債権の増加額340百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は151百万円（対前年同四半期比107百万円減）となりました。増減要因は、投資有価証券の売却による収入52百万円、有形固定資産の取得による支出204百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は877百万円（対前年同四半期比4百万円減）となりました。主な増減要因は、長期借入金の返済による支出849百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年6月11日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には適切に開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③原価差額の配賦方法

予定価格を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に前連結会計年度末の配賦割合をもとに配賦しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,917
受取手形及び売掛金	3,990	3,649
商品及び製品	2,079	2,283
仕掛品	486	472
原材料及び貯蔵品	490	522
繰延税金資産	350	332
その他	67	98
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	9,091	9,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,999	2,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,346	2,447
土地	1,253	1,253
建設仮勘定	201	38
その他（純額）	69	63
有形固定資産合計	5,869	5,831
無形固定資産	71	83
投資その他の資産		
投資有価証券	422	556
繰延税金資産	302	330
その他	197	200
貸倒引当金	△75	△73
投資その他の資産合計	846	1,012
固定資産合計	6,788	6,927
資産合計	15,879	16,174

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,835	2,228
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,192	2,218
未払金	440	288
未払費用	176	174
未払法人税等	9	54
賞与引当金	76	180
設備関係支払手形	72	47
その他	154	83
流動負債合計	7,956	7,275
固定負債		
長期借入金	3,498	4,322
退職給付引当金	670	664
役員退職慰労引当金	58	137
その他	2	—
固定負債合計	4,229	5,124
負債合計	12,186	12,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	1,418	1,519
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,791	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△118
評価・換算差額等合計	△98	△118
純資産合計	3,692	3,774
負債純資産合計	15,879	16,174

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	3,829	3,909
売上原価	2,600	2,887
売上総利益	1,228	1,022
販売費及び一般管理費	872	892
営業利益	355	129
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	9
助成金収入	7	—
雑収入	6	7
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	68	52
雑支出	16	10
営業外費用合計	85	62
経常利益	290	84
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
有形固定資産売却益	47	—
特別利益合計	47	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	92
役員退職慰労金	—	41
固定資産除却損	1	3
事業構造改善費用	194	—
たな卸資産廃棄損	11	—
特別損失合計	207	138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130	△51
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	71	19
法人税等合計	75	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54	△73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130	△51
減価償却費	270	217
減損損失	129	—
固定資産除却損	34	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△79
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△47	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	92
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	68	52
売上債権の増減額(△は増加)	△21	△340
たな卸資産の増減額(△は増加)	129	222
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	606
その他	15	152
小計	484	874
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△101	△75
法人税等の支払額	△15	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	373	770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の売却による収入	—	52
有形固定資産の取得による支出	△65	△204
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△772	△849
配当金の支払額	—	△27
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873	△877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△543	△258
現金及び現金同等物の期首残高	2,443	1,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,899	1,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,893	917	18	3,829	—	3,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	51	51	(51)	—
計	2,893	917	70	3,881	(51)	3,829
営業利益	283	175	2	461	(106)	355

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業……住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業……マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業……養殖魚、セメント等建築資材

3 「養殖事業」は、事業区分「その他の事業」に含めて記載しておりますが、前第1四半期連結累計期間においては、別記載しております。なお、「養殖事業」は、当連結会計年度中に事業廃止することが決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「工業薬品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	工業薬品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,777	1,132	3,909	—	3,909	—	3,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	48	48	△48	—
計	2,777	1,132	3,909	48	3,957	△48	3,909
セグメント利益	43	204	248	1	250	△120	129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セメント等建築資材の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△120百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 7 月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金	1,658	1,917
受取手形	1,207	1,106
売掛金	2,782	2,542
商品及び製品	2,079	2,283
仕掛品	486	472
原材料及び貯蔵品	490	522
前払費用	56	84
繰延税金資産	350	332
未収入金	7	13
その他	5	1
貸倒引当金	△ 31	△ 28
流動資産合計	9,092	9,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,928	1,956
構築物	71	70
機械及び装置	2,337	2,437
車輛運搬具	8	10
工具、器具及び備品	65	63
土地	1,253	1,253
リース資産	3	—
建設仮勘定	201	38
有形固定資産合計	5,869	5,831
無形固定資産		
ソフトウェア	68	79
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	71	83
投資その他の資産		
投資有価証券	422	556
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	360	359
破産更正債権等	75	73
長期前払費用	55	60
繰延税金資産	302	330
その他	50	50
貸倒引当金	△ 422	△ 421
投資その他の資産合計	845	1,010
固定資産合計	6,787	6,925
資産合計	15,880	16,173

(単位：百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 7 月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,419	1,068
買掛金	1,416	1,161
短期借入金	2,000	2,000
1 年内返済予定の長期借入金	2,192	2,218
リース債務	0	—
未払金	440	288
未払費用	176	174
未払法人税等	9	54
前受金	4	1
預り金	96	52
賞与引当金	76	180
設備関係支払手形	72	47
その他	51	27
流動負債合計	7,957	7,274
固定負債		
長期借入金	3,498	4,322
リース債務	2	—
退職給付引当金	670	664
役員退職慰労引当金	58	137
固定負債合計	4,229	5,124
負債合計	12,187	12,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,750
繰越利益剰余金	△ 15	△ 364
利益剰余金合計	1,418	1,519
自己株式	△ 24	△ 24
株主資本合計	3,791	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 98	△ 118
評価・換算差額等合計	△ 98	△ 118
純資産合計	3,692	3,774
負債純資産合計	15,880	16,173

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第 1 四半期累計期間】(参考) (個別)

(単位: 百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
売上高	3,810	3,909
売上原価	2,585	2,889
売上総利益	1,225	1,020
販売費及び一般管理費	873	892
営業利益	352	127
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	9
助成金収入	7	—
雑収入	10	8
営業外収益合計	24	19
営業外費用		
支払利息	68	52
雑支出	16	10
営業外費用合計	85	62
経常利益	291	84
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
有形固定資産売却益	47	—
特別利益合計	47	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	92
役員退職慰労金	—	41
固定資産除却損	1	3
事業構造改善費用	194	—
たな卸資産廃棄損	11	—
特別損失合計	207	138
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	131	△ 51
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	72	19
法人税等合計	76	22
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	55	△ 73